

# 3 安定的な財政運営に必要な地方財源の確保・充実について

## 長野県の状況

【総務省・財務省】

### ● 自然災害、新型コロナウイルス感染症による影響

#### ・ 度重なる自然災害による影響

(令和2年9月18日現在、単位：百万円)

被害の別		令和元年東日本台風		令和2年7月豪雨	
		発生数	被害額	発生数	被害額
農業関係	農作物・樹体被害	2,062ha	66,928	136ha	3,046
	農地・農業用施設等	11,596箇所		1,018箇所	
林業関係		1,818箇所	4,685	720箇所	6,867
公共土木施設		1,298箇所	70,861	438箇所	18,489
都市施設(下水道・公園)		75箇所	40,433	1箇所	500
商工業関係		925件	81,744	10件	134
学校施設		173校	1,281	6校	2
社会福祉施設		133施設	5,170	—	—
その他(上水道・公営住宅・医療・警察等)		—	5,572	—	64
合計		—	276,674	—	29,101

#### ・ 感染拡大と経済活動への影響

( )内は前年同月比

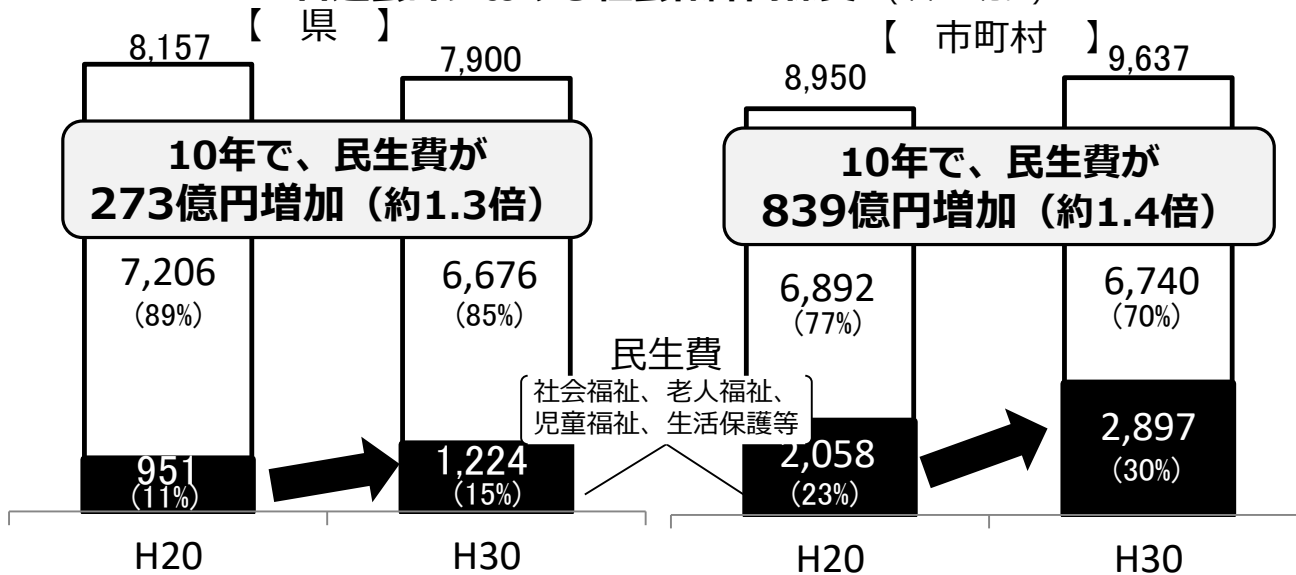
感染確認者数 (令和2年10月25日現在)	334人
有効求人倍率 (令和2年8月)	0.98倍 (▲0.59ポイント)
鉱工業指数 生産指数 (令和2年8月原指数) (平成27年=100)	84.8 (▲13.1%)
延べ宿泊者数 (令和2年1月～7月)	517.0万人泊 (▲49.2%)

### ● 本県及び県内市町村の財政状況

#### ・ 社会保障関係費が累増

10年前と比べて老人福祉や児童福祉などの民生費は約1.3～1.4倍に増加

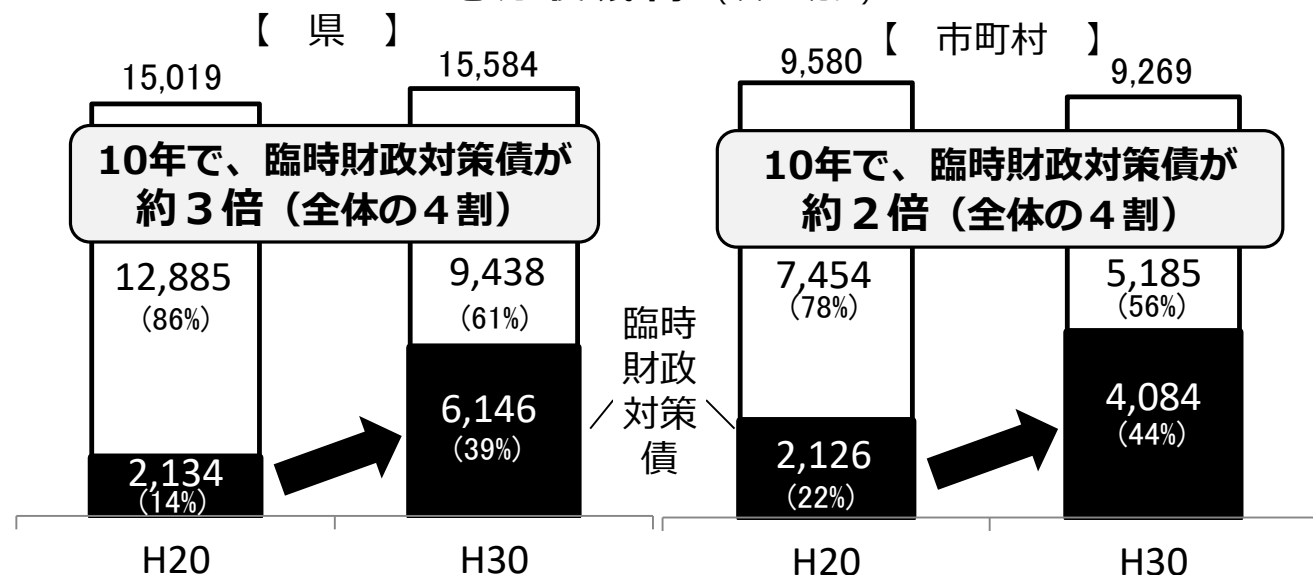
普通会計における社会保障関係費 (単位：億円)



#### ・ 臨時財政対策債が地方債残高の大きな割合を占める

地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は10年前の約2～3倍

地方債残高 (単位：億円)



## 課題

- 極めて甚大な被害が発生している令和元年東日本台風災害、令和2年7月豪雨災害の復旧・復興には、多額の経費を要する
- 地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担っていくためには、基盤となる地方財源の確保・充実が必要
  - ・ **新型コロナウイルス感染症**による消費の落ち込みやサプライチェーンの影響による生産・工事の遅れなどにより、経済活動への影響の深刻化を受けて**法人関係税を始めとした地方税収が大きく減少するものと見込まれる**
  - ・ 地方が、国土強靱化のための防災・減災対策や人づくり、子ども・子育て支援などの地方創生・人口減少対策、地域経済の活性化策などを実施するためには、**安定した財源の確保が不可欠**
  - ・ 令和2年度地方財政計画において、臨時財政対策債は抑制されたものの、過去に発行した臨時財政対策債の元利償還を行うための同債の発行が続いており、**地方債残高の縮減が進まない**

## 提案・要望

### 1 令和元年東日本台風災害、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興のための財政支援

県及び市町村が行う被災者の救援、災害復旧・復興を迅速かつ円滑に実施するため、引き続き被災地方公共団体への特別交付税の重点交付などの財源措置を講じること

### 2 令和3年度予算における地方財源の確保・充実

#### (1) 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財源の確保

感染拡大の防止対策や経済・雇用情勢等に対して、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」など地方が必要となる財源について確実に措置すること

#### (2) 地方交付税総額の確実な確保

本来の役割である財政調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、地方交付税総額の確保を図ること

#### (3) 臨時財政対策債の抑制と償還財源の確保

臨時財政対策債の新規発行額を極力抑制するととともに、これまで発行された臨時財政対策債の償還財源を確実に確保すること

#### (4) 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の確実な推進

地方創生の実現に向け、地方がその実情に応じた取組を継続的かつ主体的に進めていくため、「まち・ひと・しごと創生事業費」(1兆円)を継続するとともに、地方創生関係交付金を確実に確保すること

#### (5) 地域社会再生事業費の継続

地方が地域社会の維持・再生に向けた取組を主体的に進めていくため、「地域社会再生事業費」(4,200億円)を継続すること